

資料1

令和7年度
事業計画・収支予算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで



糸魚川商工会議所

目 次

1. 事業計画の概要

- 1) 令和7年度 事業計画(案) 1

2. 収支予算の概要

- 1) 収支予算書(案)総括表7
- 2) 一般会計収支予算書(案) 8
- 3) 中小企業相談所特別会計収支予算書(案) 11
- 4) 法定台帳関係費特別会計収支予算書(案)13
- 5) 特定退職金共済事業特別会計収支予算書(案) ... 14
- 6) 退職給与特別会計収支予算書(案) 15
- 7) 財政調整基金特別会計収支予算書(案)16
- 8) 会館修繕基金特別会計収支予算書(案)17

3. 補足資料

- 1) 糸魚川産業創造プラットフォーム事業
(第7期)令和7年度事業計画(案) 18

令和7年度 事業計画（案）

令和6年前期の景況は、前年5月のコロナ5類引き下げ以降、回復傾向にありましたが、1月1日の能登半島地震の影響や長引く円安、エネルギーの高騰、原材料費の高騰により下降に転じました。経営上の課題では、「売上減少」、「エネルギー、原材料費の高騰」、「人手不足」が全業種で上位に上がっています。この状況は令和7年度も続くものと見られ、市内の経済環境は厳しい状況が続くものと認識しています。

こうした状況の中で、当所では令和7年度次の事業に取り組んでまいります。

一つには、事業承継支援の推進であります。昨年、会員企業に事業承継に関するアンケート調査を実施し、各企業における現状と事業承継に関する考えなどをヒアリングいたしました。その結果を元にして、本年度はさらに具体的な対応を進めてまいります。併せて、コロナからの売上が戻らない中での借入金返済や今後の金利上昇も見込まれる中、資金繰り支援にも注力していきます。不安がある企業には、早めの相談、対応をお願いします。

二つ目は、大阪・関西万博の開催に向けて交流人口の拡大と販路拡大に取り組めます。万博会場に糸魚川産のヒスイ原石が展示されることもあり、こうした好機をとらえてヒスイや真柏を核にした糸魚川市のPRや交流人口の拡大に市、観光協会などと連携して取り組んでまいります。冬期には白馬、小谷に大勢のインバウンド客が訪れていますが、糸魚川市としても何らかの方策を講じて市内経済の活性化につなげていきたいと考えています。

また、日本で万博が開催されるまたとない機会でありますので、ヒスイ見学も兼ねて会員を対象とした万博見学ツアーを開催することにしています。

三つ目は、Uターン促進事業としてのチルナイト・ミーティングの開催であります。昨年、東京で3回目を開催しましたが、少しずつ実績もできて参加者も広がってきました。「将来的には糸魚川に帰っても良い」という声も増えてきたと感じます。昨年から新潟市でも開催しましたが、こちらも県内とあってふるさと志向は高いと感じました。本年度も、市の若手職員との実行委員会形式で計画していくことにしています。

他にも、経営発達支援計画は5年計画の最終年を迎えます。次の計画策定に向けて現状把握と新しい行動計画を策定します。産業創造プラットフォーム事業は7年目を迎えます。これまでの事業のさらなる進展と自立、自走に向けた事業の見直しも必要となっています。令和5年2月から始まったデジタル地域通貨『翠ペイ』については、地元消費促進を図るため、デジタル地域通貨振興協会と連携して更なる利用拡大と参加店拡大に努めてまいります。

最後に、会館移転についてであります。昨年3月の議員総会で、①更なる移転先の検討、②小規模会館の建替え、③現会館の改修、の3案について進捗状況を説明しました。以後、継続して検討してきましたが、先般、①、②は実現困難と判断し、現会館を修繕していくことといたしました。そのため「会館建設基金特別会計」を「会館修繕基金特別会計」に改称すると共に、現在、不具合の多い空調設備を入替えたいと考えています。

本年度も事業者支援と地域振興の2本柱で事業を展開し、会員の皆様から頼られる商工会議所となるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。引き続き、会員並びに関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

1. 中小・小規模企業振興対策の充実

(1) 経営発達支援計画、経営改善普及事業に基づく経営支援

- ①経営発達支援計画に基づく伴走型小規模事業者支援事業の推進
- ②指導員による巡回・窓口相談（経営革新・経営、金融、労務、経理、税務、取引、創業）の充実
 - ・経営力再構築伴走支援指針に則った物価高・エネルギー高で経営に影響を受ける企業の経営改善、経営支援対応強化
 - ・各種補助金に関する情報提供、申請支援
- ③専門相談員（弁護士、税理士、社労士等）による無料相談の実施
 - ・専門相談室…毎月第3水曜日、金融・労務・法律・経営改善・IT・事業承継等に関する相談
 - ・知的財産、特許等に関する相談会の開催
5月、8月、11月、2月の第2金曜日
 - ・事業環境変化対応型支援事業（日本商工会議所補助事業）による経営特別相談窓口の設置
- ④経営安定・倒産防止対策の推進
 - ・小規模支援法に基づく持続的経営に向けた事業者支援
 - ・インボイス制度対応窓口相談等事業の実施、並びに消費税改正、複数税率導入に対する相談対応
 - ・セーフティネット（金融、労務等）相談窓口の開設
 - ・中小企業倒産防止共済の普及推進
- ⑤経営・技術強化支援事業の推進
 - ・中小企業119活用の推進
 - ・専門家派遣制度（エキスパートバンク、よろず支援拠点）の活用
- ⑥経営計画等の法認定支援
 - ・経営革新計画、経営力向上計画などの法認定をめざす企業への支援
 - ・事業継続計画（BCP）、事業継続力強化計画認定支援
- ⑦創業支援
 - ・創業者支援の推進
 - ・糸魚川創業支援ネットワークとの連携、糸魚川創成塾の開催
 - ・上越創業塾の共催
- ⑧事業承継支援
 - ・個社対応体制によるデータを活用した事業承継の推進【新規】
 - ・新潟県事業引継ぎ支援センター等専門機関との連携
 - ・日本政策金融公庫高田支店及び上越地区3会議所による上越地区内事業承継連携の推進
 - ・事業承継ネットワーク組織による各機関との連携・推進

⑨販路拡大支援

- ・商談会の開催並びに出展支援（重点地域：関西地域）
- ・誘客促進支援
- ・海外展開支援

⑩経営IT、DX化の推進

- ・情報通信技術活用研修事業等の推進（産業創造プラットフォーム事業と連携）
- ・キャッシュレス化、効率化の推進（事業者支援）、管内事業者のIT化、DXの活用推進支援（産業創造プラットフォーム事業と連携）
- ・DX対応の研究（産業創造プラットフォーム事業と連携）

⑪小規模企業等の記帳・税務等代行サービスの推進

⑫会員企業景況調査（半期ごとに実施）・LOBO（ロボ）調査の実施、各種経営資料・調査資料の提供

（２）金融円滑化の支援

①各種融資制度、信用保証制度の活用による金融円滑化支援

- ・無担保・無保証人融資制度（マル経資金）、会員向け特別融資（メンバーズ融資）・信用保証制度の活用促進
- ・県・市制度融資、政府系金融機関融資及び信用保証の斡旋

②金融円滑化のため関係機関との連携強化（国金友の会、中小公庫懇話会）と活動支援

③市内金融機関との連携強化（連携協定に基づく事業者支援策の拡充）

（３）中小企業政策・税制改正等に関する調査研究、意見要望

①国、県、市、地元国会議員などへの陳情・要望活動

2. 人材育成・雇用安定支援

①経営者・従業員向け人材育成、能力開発セミナー等の開催及び関係団体との連携による研修事業の推進

- ・新入社員、税制改正、販路開拓、生産性向上、雇用確保、助成金 など

②検定事業を通じた人材育成。珠算、簿記検定等の実施

③糸魚川市、雇用促進協議会並びに関係機関との連携による雇用安定化の推進

④事業主退職金制度（小規模企業共済）、従業員退職金制度（特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度）への加入促進

⑤永年勤続優良従業員表彰式の開催

⑥外国人技能実習生並びに外国人材の受入れ支援（産業創造プラットフォーム事業と連携）

⑦人材育成を視野に入れた県内大学との産学官連携事業の実施（市との連携）

⑧Uターン促進事業、雇用確保事業の実施

- ・U・I・Jターンの受入整備に向けた事業の実施（産業創造プラットフォーム

事業と連携)

- ・Uターン促進事業(チルナイト・ミーティング)の実施(市、商工会との連携)

3. 地域産業の活性化とまちづくりの推進

① 駅北エリアの賑わい創出の推進

- ・立地適正化計画に基づく中心市街地の活性化の推進
- ・賑わいイベント等への参画、支援
- ・商店街活動への支援(日本海口まわーるほか)

② 地域産品開発の推進

- ・県石ヒスイ、石のまち糸魚川、奴奈川姫などを活かした商品開発と誘客・販路開拓支援

③ ヒスイを核とした地域の情報発信と地域活力向上

- ・ヒスイデザイン画コンテストへの支援
- ・ヒスイを活用した商品の活動支援(ヒスイネイル、カクテル、翡翠婚)
- ・大阪・関西万博を活かした誘客プロモーション活動の推進(県・市・観光協会との連携)

④ 糸魚川産業創造プラットフォーム事業の推進

- ・糸魚川市内の企業が連携して課題解決を目指す。実施する事業は次のとおり
- ・シェアリングエコノミー、データベースの活用
- ・商工会議所・糸魚川信用組合地域コンサルタントグループ
- ・企業とまちの魅力発信委員会
- ・生産性向上研究会×知の共有
- ・緑でつなぐ未来創造会議(3M)
- ・美山プロジェクト
- ・外国人材の活用
- ・各プロジェクトの自走化に向けた体制づくり

4. 地域振興事業の推進

① 地域内消費拡大の推進

- ・地元消費促進運動の継続実施
知っ得ゼミの開催、糸魚川市地元消費促進協議会との連携
- ・デジタル地域通貨「翠ペイ」の利用促進と参加店拡充に向けたPR(デジタル地域通貨振興協会)

② 糸魚川経済団体連絡協議会の活動推進

- ・能生商工会、青海町商工会との連携強化と共同事業の実施
- ・企業の次代を担う人材育成事業の実施
- ・一般社団法人空き家活用ネットワーク糸魚川の活動支援

- ・創業セミナー（糸魚川創成塾）の開催
- ・経済対策としての要望活動、共同事業の実施
- ③広域連携活動の推進
 - ・塩の道経済懇談会（塩尻、松本、大町商工会議所）との連携強化（糸魚川担当）
 - ・姫川経済懇談会（小谷、白馬、能生・青海町商工会）との連携強化（糸魚川担当）
 - ・塩の道経済懇談会を中心とした広域観光連携の推進
 - ・上越地域の広域観光連携に向けた研究、事業の推進（上越、新井商工会議所と合同）
 - ・大阪・関西万博会場等での誘客プロモーション活動の推進（県・市・観光協会との連携）（再掲）
- ④地域資源を活かした地域振興事業の実施
 - ・糸魚川ジオパーク検定の業務受託
 - ・地酒組織の活動支援
 - ・石のまち糸魚川をPRする地域振興事業への協力（糸魚川市観光協会と連携）
- ⑤交流人口、関係人口の拡大（市、観光協会との連携）
- ⑥人口減少・働き手減少対策
 - ・U・I・Jターンの受入整備に向けた事業の実施（産業創造プラットフォーム事業と連携）（再掲）
 - ・Uターン促進事業の実施（チルナイト・ミーティング）の実施（市、商工会との連携）（再掲）
- ⑦SDGs、脱炭素化に関する普及、啓発（市と連携）
- ⑧国、県等行政機関との連携を図るための水曜会の開催
- ⑨地元出身者等との連携による地域の振興
 - ・東京糸魚川会、関西糸魚川会との連携
- ⑩交通ネットワークの整備と利用促進活動の推進
 - ・日本海ヒスイラインと新潟方面への利便性向上と利用促進
 - ・大糸線の存続に向けた活動
 - ・姫川港の整備促進
 - ・松本糸魚川連絡道路の早期実現に向けた要望活動の実施
 - ・国道8号の整備促進に向けた要望活動の実施
- ⑪意見交換・要望活動の推進
 - ・地域振興に係る要望・提言活動の実施
- ⑫各種イベント事業への参画と活動支援

5. 組織の強化と財政基盤の確立

- ①部会・委員会活動の推進
 - ・部会の活発化と独自事業の実施

②会員増強の推進

- ・新規創業者への入会支援（創業後6ヶ月以内の入会者に対して、入会金と当該年度の年会費を免除）
- ・会員増強特別委員会の設置による会員拡大【新規】

③商工会議所業務のデジタル化の推進

④メーリングリストの構築による迅速な情報伝達【新規】

⑤労働保険事務組合による代行サービスの推進

⑥各種共済制度の普及推進

⑦広報活動の充実と各種調査資料・経営資料の提供

- ・会報「商工糸魚川」の発行、ホームページ、SNSを活用した情報提供
- ・会報を利用した会員企業の情報提供サービスの実施（情報宅配便）
- ・市民版会報の発行（年1回予定）
- ・糸魚川駅自由通路、デジタルサイネージを活用した情報発信

⑧会員ゴルフ大会の開催

⑨定期健康診断の受診促進

- ・定期健康診断健診料助成事業の実施

⑩新年賀詞交換会の開催

⑪日商、県連合会等上部団体並びに関係団体との連携強化

⑫共済加入者還元事業の実施

⑬議員研修会の開催（改選期の翌年度実施）

⑭会員交流会の開催（必要に応じて実施）

⑮上越3商工会議所理事者（新井担当）、総務職員懇談会（上越担当）の開催

⑯アクサ生命ほか共済制度手数料収入拡大による財政基盤の強化

⑰職員による全会員への巡回訪問【新規】

⑱IT・ICTを活用した業務の効率化【新規】

6. 経済環境変化への対応

①経済環境変化に対応する支援制度等の情報収集と情報提供

- ・会報、ホームページ、SNS等の活用
- ・各種補助制度、支援制度の情報提供

②国、県、市、関係機関への要望活動の実施

- ・糸魚川経済団体連絡協議会との連携

③物価高・エネルギー高で経営に影響を受ける事業者、経営改善に取り組む事業者等への相談支援の強化

④消費喚起策の実施

- ・糸魚川経済団体連絡協議会との連携

令和7年度 収支予算総括表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所
(単位……円)

会 計 別	収 入			支 出			備 考
	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減 (△)	
一 般 会 計	86,530,000	87,225,000	△ 695,000	86,530,000	87,225,000	△ 695,000	
相 談 所 会 計	38,100,000	38,250,000	△ 150,000	38,100,000	38,250,000	△ 150,000	
法定台帳会計	590,000	576,000	14,000	590,000	576,000	14,000	
特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計	40,265,000	45,675,000	△ 5,410,000	40,265,000	45,675,000	△ 5,410,000	
退職給与会計	5,971,000	4,961,000	1,010,000	5,971,000	4,961,000	1,010,000	
財 政 調 整 基 金 会 計	32,001,000	30,801,000	1,200,000	32,001,000	30,801,000	1,200,000	
義 援 金・復 興 事 業 基 金 特 別 会 計	0	3,600,000	△ 3,600,000	0	3,600,000	△ 3,600,000	R7.3.31 で廃止
会 館 修 繕 基 金 特 別 会 計	20,500,000	5,500,000	15,000,000	20,500,000	5,500,000	15,000,000	
合 計	223,957,000	216,588,000	7,369,000	223,957,000	216,588,000	7,369,000	

令和7年度 一般会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所

(単位……円)

収入の部

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
1. 会 費			22,620,000	22,660,000	△ 40,000	
	1. 会 費		18,500,000	18,540,000	△40,000	
	2. 特 別 会 費		4,110,000	4,110,000	0	役員・議員特別会費
	3. 過 年 度 会 費		10,000	10,000	0	
2. 加 入 金			100,000	50,000	50,000	
	1. 加 入 金		100,000	50,000	50,000	入会金
3. 事業収入			47,855,000	49,455,000	△ 1,600,000	
	1. 検 定 事 業 収 入		125,000	155,000	△30,000	珠算、簿記検定受験料ほか
	2. 事 務 委 託 料		5,930,000	5,860,000	70,000	ロータリークラブほか
	3. 一 般 事 業 収 入		19,190,000	20,220,000	△1,030,000	従業員表彰式協力金、伴走支援事業補助金、産業創造PF補助金ほか
	4. 手 数 料 収 入		14,520,000	15,090,000	△ 570,000	
		1. アクサ生命手数料	5,500,000	5,280,000	220,000	
		2. 労働保険手数料	6,800,000	7,140,000	△340,000	
		3. 商工共済手数料	900,000	950,000	△50,000	
		4. 火災共済手数料	1,200,000	1,600,000	△400,000	
		5. 自動車共済手数料	120,000	120,000	0	
	5. 報 奨 金		3,400,000	3,500,000	△100,000	
	6. 使 用 料 収 入		630,000	570,000	60,000	
	7. 貸 室 収 入		4,060,000	4,060,000	0	
		1. 定期貸室収入	3,710,000	3,710,000	0	
		2. 臨時貸室収入	350,000	350,000	0	
4. 交 付 金			6,153,000	5,850,000	303,000	
	1. 糸魚川市補助金		6,153,000	5,850,000	303,000	商工業振興事業補助金
5. 雑 収 入			302,000	210,000	92,000	
	1. 預 金 利 息		2,000	1,000	1,000	
	2. 雑 収 入		300,000	209,000	91,000	
6. 繰 入 金			0	0	0	
	1. 財政調整基金繰入金		0	0	0	
7. 繰 越 金			9,500,000	9,000,000	500,000	
	1. 繰 越 金		9,500,000	9,000,000	500,000	令和6年度より
合 計			86,530,000	87,225,000	△695,000	

支出の部

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
1. 事業費	1. 事業費		30,020,000	31,725,000	△1,705,000	経団連会費、塩の道経済懇談会、人口減少対策事業ほか 各種検定納入金 会報発行、景況調査 観光事業推進費 部会・委員会活動費ほか 永年勤続従業員表彰式地元消費促進運動、伴走支援事業、産業創造プラットフォーム事業ほか
			30,020,000	31,725,000	△1,705,000	
		1. 地域振興費	3,320,000	2,650,000	670,000	
		2. 検定事業費	210,000	215,000	△5,000	
		3. 調査広報費	3,200,000	2,870,000	330,000	
		4. 観光振興費	800,000	400,000	400,000	
		5. 組織運営費	2,120,000	2,420,000	△300,000	
		6. 商工振興費	20,370,000	23,170,000	△2,800,000	
2. 管理費	1. 給与		47,996,000	46,547,000	1,449,000	給料 諸手当 期末手当 役員報酬
			21,450,000	20,635,000	815,000	
		1. 俸給	11,000,000	10,655,000	345,000	
		2. 諸手当	1,480,000	1,220,000	260,000	
		3. 賞与	3,870,000	3,660,000	210,000	
	2. 福利厚生費	4. 報酬	5,100,000	5,100,000	0	法定福利費、健診料ほか
			3,950,000	3,810,000	140,000	
	3. 旅費	1. 福利厚生費	3,950,000	3,810,000	140,000	役職員出張旅費
			1,250,000	1,500,000	△250,000	
	4. 事務費	1. 旅費	1,250,000	1,500,000	△250,000	電話代、郵券代 パソコン入替ほか 事務用品、紙代、お茶ほか 自動車税、ガソリン代 新聞、参考図書 名刺、諸印刷 土地・駐車場借上、電話機リース料、公用車リース 保守料、周辺機器購入費
			9,026,000	8,326,000	700,000	
	5. 会館維持費	1. 通信費	1,780,000	1,970,000	△190,000	警備費、清掃費、消防機器点検費 火災保険、日商総合保険 電気料、上下水道・ガス代 会館修繕費
		2. 什器備品費	800,000	200,000	600,000	
		3. 消耗品費	2,050,000	2,050,000	0	
		4. 車両維持費	336,000	336,000	0	
		5. 図書費	290,000	290,000	0	
		6. 印刷費	250,000	250,000	0	
		7. 賃借料	2,080,000	2,080,000	0	
		8. コンピュータ維持費	760,000	650,000	110,000	
		9. 事務諸費	680,000	500,000	180,000	
			5,010,000	5,166,000	△156,000	
		1. 委託費	730,000	730,000	0	
		2. 保険料	300,000	300,000	0	
		3. 水道光熱費	3,280,000	3,236,000	44,000	
		4. 修繕費	700,000	900,000	△200,000	

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項	目				
	6. 会 議 費		1,670,000	1,610,000	60,000	議員総会開催費(通常、臨時) 正副会頭会議、常議員会、監事会 各種会合会費ほか
		1. 総 会 費	660,000	500,000	160,000	
		2. 役 員 会 議 費	560,000	460,000	100,000	
		3. そ の 他 の 費	450,000	650,000	△200,000	
	7. 渉 外 費		840,000	700,000	140,000	慶弔費、広告代
		1. 渉 外 費	840,000	700,000	140,000	
	8. 公 課 分 担 金		4,800,000	4,800,000	0	区費、消費税相当分 日商、県連会費、関係団体年会費
		1. 公 課	3,500,000	3,500,000	0	
		2. 分 担 金	1,300,000	1,300,000	0	
	3. 繰 入 金	1. 相談所特別会計繰入金		8,000,000	8,366,000	△366,000
			6,500,000	6,500,000	0	
1. 相談所特別会計繰入金			6,500,000	6,500,000	0	
2. 退職給与特別会計繰入金			600,000	600,000	0	
		1. 退職給与特別会計繰入金	600,000	600,000	0	
3. 法定台帳特別会計繰入金			150,000	136,000	14,000	
		1. 法定台帳特別会計繰入金	150,000	136,000	14,000	
4. 会館修繕基金特別会計繰入金			0	500,000	△500,000	
		1. 会館修繕基金繰入金	0	500,000	△500,000	
5. 特退金特別会計繰入金			750,000	630,000	120,000	
		1. 特退金特別会計繰入金	750,000	630,000	120,000	
4. そ の 他 出	1. 借 入 金 出 借 返 済 等 支 出		10,000	10,000	0	
			10,000	10,000	0	
		1. 借 入 金 出 借 返 済 等 支 出	0	0	0	
		2. 支 払 利 息	10,000	10,000	0	
5. 予 備 費	1. 予 備 費		504,000	577,000	△73,000	
			504,000	577,000	△73,000	
		1. 予 備 費	504,000	577,000	△73,000	
合 計			86,530,000	87,225,000	△695,000	

令和7年度 中小企業相談所特別会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所

収入の部

(単位……円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 補助金		28,350,000	28,280,000	70,000	新潟県 小規模事業経営支援事業費補助金
	1. 補助金	28,350,000	28,280,000	70,000	
2. 繰入金		6,500,000	6,500,000	0	一般会計より繰入
	1. 一般会計金 繰入金	6,500,000	6,500,000	0	
3. 雑収入		2,050,000	2,270,000	△220,000	記帳代行手数料 講習会等受講料 小規模企業共済・倒産防止共済手数料他
	1. 機械化手数料	1,800,000	2,000,000	△200,000	
	2. 特別賦課金	50,000	70,000	△20,000	
	3. 雑収入	200,000	200,000	0	
4. 繰越金		1,200,000	1,200,000	0	令和6年度より
	1. 繰越金	1,200,000	1,200,000	0	
合 計		38,100,000	38,250,000	△150,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 人 件 費		28,977,000	28,362,000	615,000	
	1. 給 与	12,820,000	12,500,000	320,000	補助対象職員分(経営指導員、補助員、記帳専任職員)
	2. 扶 養 手 当	156,000	192,000	△36,000	同上
	3. 通 勤 手 当	269,000	290,000	△21,000	同上
	4. 住 居 手 当	372,000	180,000	192,000	同上
	5. 期 末 手 当	4,650,000	4,500,000	150,000	同上
	6. 超 過 勤 務 手 当	500,000	500,000	0	同上
	7. 福 利 厚 生 費	3,000,000	3,000,000	0	同上
	8. 福利環境整備費	660,000	650,000	10,000	退職給与特別会計へ
	9. 事務局長設置費	6,550,000	6,550,000	0	給与、手当、福利厚生費
2. 事 業 費		7,817,000	8,290,000	△473,000	
	1. 旅 費	200,000	320,000	△120,000	経営支援に係る会議旅費、指定研修会旅費
	2. 事 務 費	400,000	400,000	0	事務用品、図書、郵券代
	3. 施 策 普 及 費	360,000	360,000	0	パンフレット、チラシ制作、市民版会報発行
	4. 特別調査研究費	960,000	960,000	0	指導員等役職手当、調査研究費
	5. 講習会等開催費	1,630,000	1,800,000	△170,000	経営安定相談室開催費用、講習会開催費用
	6. 金 融 指 導 費	140,000	150,000	△10,000	金融パンフ作成、通信費他
	7. 直面問題会議 出席旅費	0	0	0	
	8. 記帳指導員等 謝金	2,322,000	2,300,000	22,000	記帳指導職員給与
	9. 大学校研修等 参加費	200,000	400,000	△200,000	
	10. 小規模企業振興 委員指導普及費	135,000	130,000	5,000	小規模企業振興委員会委員謝金
	11. 小規模企業振興 委員連絡会議費	120,000	120,000	0	小規模企業振興委員会開催経費、資料費
	12. 地 域 振 興 事業費	0	0	0	
	13. むらおこし総合 活性化事業費	1,350,000	1,350,000	0	石のまち糸魚川商品開発事業
3. 管 理 費		1,190,000	1,450,000	△260,000	
	1. 給 与	0	250,000	△250,000	補助対象外給与、諸手当
	2. 福 利 厚 生 費	360,000	450,000	△90,000	記帳指導職員・補助対象外福利費
	3. 旅 費	150,000	150,000	0	事務局長、補助対象外職員旅費
	4. 会 議 費	250,000	140,000	110,000	関連団体との会議費、参加費、渉外費等
	5. 講 習 会 諸 費	30,000	60,000	△30,000	補助対象外の講習会開催経費(講師昼食代等賄い費)
	6. 事 務 諸 費	150,000	150,000	0	補助対象外事務費
	7. 備 品 費	100,000	100,000	0	事務機器、備品費
	8. 租 税 公 課	150,000	150,000	0	消費税相当分
4. 雑 費		70,000	70,000	0	
	1. 雑 費	70,000	70,000	0	振込手数料他
5. 予 備 費		46,000	78,000	△32,000	
	1. 予 備 費	46,000	78,000	△32,000	
合 計		38,100,000	38,250,000	△150,000	

令和7年度 法定台帳関係費特別会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所

(単位……円)

収入の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 負 担 金		400,000	400,000	0	400名×1,000円
	1. 本年度負担金	400,000	400,000	0	
	2. 過年度負担金	0	0	0	
2. 繰 入 金		150,000	136,000	14,000	
	1. 一般会計繰入金	150,000	136,000	14,000	
3. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 預金利息	0	0	0	
4. 繰 越 金		40,000	40,000	0	令和6年度より
	1. 繰越金	40,000	40,000	0	
合 計		590,000	576,000	14,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 事 業 費		130,000	130,000	0	調査通信費等
	1. 台帳整備費	130,000	130,000	0	
2. 管 理 費		421,000	396,000	25,000	兼任給(俸給の10%) 諸手当 社会保険料負担金等 事務用品費 水道、ガス、灯油、電気料
	1. 俸 給	229,000	216,000	13,000	
	2. 諸 手 当	12,000	6,000	6,000	
	3. 賞 与	82,000	77,000	5,000	
	4. 福 利 厚 生 費	46,000	45,000	1,000	
	5. 消 耗 品 費	20,000	20,000	0	
	6. 水 道 光 熱 費	32,000	32,000	0	
3. 繰 入 金		10,000	10,000	0	
	1. 退職給与繰入金	10,000	10,000	0	
4. 予 備 費		29,000	40,000	△11,000	
	1. 予備費	29,000	40,000	△11,000	
合 計		590,000	576,000	14,000	

令和7年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所

(単位……円)

収入の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		19,470,000	20,000,000	△530,000	
	1. 保 険 料	18,500,000	19,000,000	△500,000	
	2. 事 務 費 収 入	970,000	1,000,000	△30,000	
2. 給 付 金 受		20,000,000	25,000,000	△5,000,000	退職給付金受入
	1. 給 付 金	20,000,000	25,000,000	△5,000,000	
3. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 雑 収 入	0	0	0	
4. 繰 入 金		750,000	630,000	120,000	
	1. 一 般 会 計 金	750,000	630,000	120,000	
5. 繰 越 金		45,000	45,000	0	令和6年度より
	1. 繰 越 金	45,000	45,000	0	
合 計		40,265,000	45,675,000	△5,410,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 共済事業給付金		20,000,000	25,000,000	△5,000,000	退職給付金支給
	1. 退 職 金	20,000,000	25,000,000	△5,000,000	
2. 管 理 費		1,730,000	1,629,000	101,000	担当職員人件費 郵送料 水道光熱費、消耗品費、振込手数料
	1. 俸 給	1,450,000	1,360,000	90,000	
	2. 通 信 費	20,000	19,000	1,000	
	3. 事 務 諸 費	260,000	250,000	10,000	
3. 支 保 險 料		18,500,000	19,000,000	△500,000	
	1. 共 済 事 業 金	18,500,000	19,000,000	△500,000	
4. 予 備 費		35,000	46,000	△11,000	
	1. 予 備 費	35,000	46,000	△11,000	
合 計		40,265,000	45,675,000	△5,410,000	

令和7年度 退職給与特別会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所
(単位……円)

収入の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 繰入金		1,270,000	1,260,000	10,000	
	1. 一般会計金	600,000	600,000	0	
	2. 相談所会計金	660,000	650,000	10,000	
	3. 法定台帳会計金	10,000	10,000	0	
2. 雑収入		1,000	1,000	0	
	1. 預金利息	1,000	1,000	0	
	2. 雑収入	0	0	0	
3. 繰越金		4,700,000	3,700,000	1,000,000	令和6年度より
	1. 繰越金	4,700,000	3,700,000	1,000,000	
合 計		5,971,000	4,961,000	1,010,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 退職共済掛		780,000	780,000	0	中退金、特退金掛金
	1. 退職共済掛金	780,000	780,000	0	
2. 退職給与		0	0	0	
	1. 退職給与	0	0	0	
3. 予備費		5,191,000	4,181,000	1,010,000	次年度繰越予定額
	1. 予備費	5,191,000	4,181,000	1,010,000	
合 計		5,971,000	4,961,000	1,010,000	

令和7年度 財政調整基金特別会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所

(単位……円)

収入の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 繰 入 金		0	3,600,000	△3,600,000	
	1. 一 般 会 計 金	0	0	0	
	2. 義 援 金・復 興 事 業 基 金 繰 入 金	0	3,600,000	△3,600,000	
2. 雑 収 入		1,000	1,000	0	
	1. 預 金 利 息	1,000	1,000	0	
	2. 雑 収 入	0	0	0	
3. 繰 越 金		32,000,000	27,200,000	4,800,000	令和6年度より
	1. 繰 越 金	32,000,000	27,200,000	4,800,000	
合 計		32,001,000	30,801,000	1,200,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 繰 入 金		10,000,000	0	10,000,000	
	1. 一 般 会 計 金	0	0	0	
	2. 会 館 修 繕 基 金 繰 入 金	10,000,000	0	10,000,000	
2. 予 備 費		22,001,000	30,801,000	△8,800,000	次年度繰越予定額
	1. 予 備 費	22,001,000	30,801,000	△8,800,000	
合 計		32,001,000	30,801,000	1,200,000	

令和7年度 会館修繕基金特別会計収支予算書(案)

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

糸魚川商工会議所

収入の部

(単位……円)

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 繰入金		10,000,000	500,000	9,500,000	
	1. 一般会計繰入金	0	500,000	△500,000	
	2. 財政調整基金繰入金	10,000,000	0	10,000,000	
2. 雑収入		0	0	0	
	1. 預金利息	0	0	0	
	2. 雑収入	0	0	0	
3. 繰越金		10,500,000	5,000,000	5,500,000	令和6年度より
	1. 繰越金	10,500,000	5,000,000	5,500,000	
合 計		20,500,000	5,500,000	15,000,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備 考
款	項				
1. 修繕費		15,000,000	0	15,000,000	空調設備入替
	1. 大規模修繕費	15,000,000	0	15,000,000	
2. 予備費		5,500,000	5,500,000	0	次年度繰越予定額
	1. 予備費	5,500,000	5,500,000	0	
合 計		20,500,000	5,500,000	15,000,000	

糸魚川産業創造プラットフォーム事業
【第7期】令和7年度事業計画（案）

【事業の目的】

人口減少、少子高齢化に伴い、糸魚川市の産業界においても、技術者の高齢化や人材不足等に起因して、ものづくりの高度な技術の伝承や事業承継といった問題が顕著になっている。

さらに市場規模の縮小も予想され、糸魚川市経済を支えてきた製造業や建設業等の中小・小規模事業の縮小は、地域経済の持続が困難となることにつながると危惧される。企業間・地域間・国内・諸外国と競争にさらされる中、「選ばれる企業・地域」となるためには企業の価値を上げていくことが重要と考える。

これらの課題に対応するには、企業を支える人材を育て、製品や技術をもう一度見直して、現場の強みや技術力を活かしつつ企業の価値を高めていく必要がある。

企業の価値とは、若者や多様な人材、さらには他の企業が、その企業に共感し、参加したり、共同活動を推進したりしたくなる「きっかけ、魅力」に他ならない。企業価値を高め、選ばれる地域、企業となるためには「糸魚川の資源を生かしつつ、企業が若者や多様な人材、他の企業を引きつける魅力づくり」へと取り組んでいくことが必要不可欠である。

しかし、こうした取組を十分なリソースを持たない企業群が単独で行うには限界があることから、公民が一体となり、「糸魚川産業・企業・地域の魅力づくりの活動」を推進し、その推進を通して、地域企業の経営基盤強化、競争力強化を図る、「糸魚川産業創造プラットフォーム」を構築しつつ、地域経済の持続的発展を目指すものである。

【令和7年度事業方針】

1. 背景と目的

糸魚川市の現状

- 地域内経済循環は糸魚川市の特長であり強み。
- 人口減少・人手不足が顕著で、地域経済の持続性が課題。
- 外で稼ぐ力を伸ばす必要性。

事業の目的

- 地域と企業の持続的発展を目指し、官民連携による価値創造を推進。
- 既存事業の再構築と新ビジネスの創出を通じて「選ばれる地域」に。

2. 重点課題

1) 地域内経済循環の促進

- 地域内での資金・サービスの循環をさらに強化。
- 地域経済の自立性向上。

2) 「外で稼ぐ力」の啓発・促進

- 地域外での収益確保に向けた取り組み。
- 企業価値や地域ブランドの強化と活用。

3) 官民連携の強化

- ・ 民間が価値創造、行政が協働。
- ・ 官民連携体制のさらなる発展。

4) 人口減少・人手不足問題への対応

- ・ 求人サイト「いとしごと」の運営強化
 - Uターン促進
 - 小中高生への情報浸透
 - 地元雇用の活性化
- ・ 外国人雇用の活用

5) 事業環境変化への対応と新ビジネス創出

- ・ 変化する市場に対応した企業連携の新たな形を検討
- ・ 新技術・環境ビジネスの研究・企画

3. 実施体制

官民連携モデル

- ・ 特徴：民間が価値創造し、行政が協働するモデル。
- ・ 効果：事業推進力の向上。

既存事業の再構築

- ・ 次のステージへの発展。
- ・ 持続的経済発展に向けた新たな事業創出。

4. 具体的取り組み

1) 「いとしごと」活用等による雇用促進

- ・ 掲載企業数と閲覧数の目標設定。
- ・ 地域の求人情報を一元化。
- ・ 想定ターゲットからの閲覧数増加。
- ・ 小中高生への認知向上活動。
- ・ 外国人雇用サポート機能の充実。

[企業] → 求人掲載 → [「いとしごと」] → [求職者(Uターン / 若者)] → 地元雇用

2) 既存事業推進

- ・ 生産性向上や経営革新等企业課題の解決
- ・ 地域や企業の価値創造へ着実な実行

3) 新ビジネス創出に向けた研究・協議

- ・ 新技術・環境ビジネスの研究。
- ・ 地域企業とのコラボレーション。

5. 今後の展望

- ・ 地域内経済循環のさらなる強化
- ・ 官民連携による事業実施体制の強化
- ・ 雇用促進と新事業創出の成果
- ・ 推進事業体の設立－地域商社

6. 結論

糸魚川市の強みである地域内経済循環を活かし、以下を具体的に提案することで、地域経済の持続的発展を目指す：

1. 新技術の導入と支援

- 最新技術や環境ビジネスの導入を支援する支援制度を設立
- 技術セミナーや研修を通じた地元企業能力向上

2. 地元資源の活用による新規事業創出—実証してきたモノ・コトを売る

- 自然資源や伝統文化を活用した観光や商品開発を支援
- 企業連携・官民連携が地域商社機能（検討）によって価値をかたちにする

3. 持続可能な雇用拡大

- 「いとしごと」の活用で雇用促進を図り、目標設定と成果測定を行う
- 外国人労働者の定着支援や住環境の整備

4. 官民連携のさらなる強化

- 官民での共同事業プロジェクトを設立し、新たな産業クラスターを形成
- 定期的な会議や報告で連携体制を継続的に強化

これらの施策を実行することで、企業価値を高め、地域経済の持続可能な発展を実現していく。

【事業コンセプト】

日本一のこちよさ×企業・働き方・地域・製品・生活・サービス

糸魚川と糸魚川産業の、これからの価値づくりのテーマは「日本一こちよい糸魚川と糸魚川産業」である。

糸魚川産業同士のこちよい関係、人々や外部人材とのこちよい関係、山や海、川などの環境とのこちよい関係づくりが糸魚川のこちよさと活力をつくっていく。

企業活動の全てが「こちよさ」を共有し、生活や地域にも派生していくことを目標にしている。

【事業計画】（ ）内主担当

① 企業課題解決への取り組み—シェアリングエコノミー 委員：正副委員長、事務局：全員

- ・ 企業資源の相互活用や広域的活用を構築し、企業の情報を一元化し共有・活用する「コト・モノ・ワザ・ヒト」データベースの充実を図る。
- ・ マッチングシステムの研究。市内企業の所有資産やスキル・経験を持っている企業 OB 等の掘り起こし及び企業へのマッチングをおこなう。（事業名：しゅてるん）
- ・ 糸魚川商工会議所・糸魚川信用組合が強みを持ち寄り、共同で企業への支援を伴走型でおこなっていく。（事業名：糸魚川ビジネスコンサルタント-IBC）

中小零細企業にとって身近な存在であり、社会的役割の特徴を持つ二者が連携し、個社支援をおこなっていくことは経済発展を目指すうえで、草の根的な活動となる。他、事業承継や事業マッチングを図る。

② 企業とまちの魅力発信委員会（委員：平野・片山、事務局：内山）

- ・ 糸魚川へのU・Iターンを考えている30代の男女に向けて、糸魚川の「はたらく」「くらす」「つどう」の情報を発信し、行政等関係機関と連携して糸魚川地域の雇用確保、定住人口や交

流人口の拡大に努める。掲載目標30社。

糸魚川でのライフスタイルの提供（糸魚川の日常を発信－移住コンシェルジュ）

- ・ 『いとしごと』掲載料減額キャンペーンや『なりわいデータベース改め経営者からのメッセージ』を充実させた上で、糸魚川市の求人サイトとして確立する。
 - ・ 糸魚川市、市内3高校、糸魚川雇用促進協議会、ハローワーク、新潟県雇用環境整備財団など、雇用に関わる支援機関と連携する。
 - ・ 定例ミーティングの実施による運営体制の強化、Google アナリティクスで収集した データを検証してコンテンツの拡充を図る。
 - ・ 市や関係団体との連携及び情報共有を図り、データベースと共に小中高校での活用やキャリアフェスティバル等でのPRを提案し、企業を市民や子どもたちに知ってもらう。データベース、いとしごとのPRチラシを市内小中学校へ配布し、企業DB閲覧を促進する。
- ③ 生産性向上研究会×知の共有（委員：小川・後藤、事務局：内山） 《経営基盤強化》
- ・ 糸魚川産業の次代への生産性向上を目指し研究会を設置。糸魚川市企業群が連携して実施。製品・サービスの価値と生産効率を上げるために勉強会を重ね、将来的な自社導入を目指す。
 - ・ 『生産性向上』を学び直し、自社の改善計画作成につなげる。
- 職場の生産性向上セミナー
- 【1期生（引き続き参加する企業）】
- 既に取り組んでいる改善計画を進める。
 - 新たに出た課題については、自社やセミナー時に検討し、生産性向上を図る。
- 【2期生（初めて参加する企業）】
- 座学によるセミナーで生産性向上について学んだ後、改善計画書を作成・実践する。
- ・ 展示会視察：新技術や新製品の情報を得ることは勿論、PF事業の発展に寄与できる商談会や展示会を選定した上で視察を行う。
- ④ 緑でつなぐ未来創造会議（3M）（委員：猪又、事務局：今井） 《ブランディング》
- ・ 商品化ブランディングユニット
 - I. ISSH 事業 →建設事業者向けの技術セミナーを開催。登録店向けの更新セミナーの実施その他 ISSH 取組 各社の取組支援を継続実施。HPの運用、リフォーム版ISSHの要件開発など。
 - II. 商品開発事業 →ISSHに併せて使える商品群の研究および開発。また、糸魚川杉に関するナラティブづくり に寄与する商品開発。糸魚川産木材にストーリーを与えて使用することへの共感を得やすくする。
 - ・ 教育レジャーユニット
 - I. 森の教室 →市内の親子に「森」を知ってもらう場として年2回の継続実施。また、市街から顧客を呼べるようなレジャー体験を目指しキャッシュインもできるような事業検討を行う。
 - II. 森林・林業教育プログラム →糸魚川市内小学校2校ほどとタイアップして出前事業の実施。内容的には現場見学・職場 体験系が中心となるか？アロマオイルづくりの連携など体験型の授業が課題。

- 会議体制の見直し →独立を視野に今回の事業内容に併せてメンバー、運営体制を適宜見直し。

⑤ 美山プロジェクト（委員：五十嵐、事務局：塚田）

- ・ 「心地よさをつくる」市民・企業・行政連携プロジェクト。持続可能なコミュニティ活動、事業開発を通じた経済基盤づくり。～「内なる循環」と「外から稼ぐ力」～
- ・ 令和2年度作成「美山グランドデザイン」をもとに下記事業を展開
 - デザイン・プランニング：①収益体制の検討（Park-PFI）②EC販売のしくみ③情報発信
 - コミュニティ事業：①美山スタイルの確立②他団体・地域連携③大人の部活
 - アウトドア・ツーリズム事業：①自然体験ツアー実装への整備②縄文トレッキングの商品化③定期継続事業の確立
- ・ 自然体験、文化体験、アドベンチャーツーリズムの推進－縄文遺跡や自然資源、塩の道などを活かした観光資源の多角化
- ・ 地域を一体化させた観光モデルの創出
- ・ 事業会社設立と効率的な収益構造の整備－事業会社を核とした収益化と持続可能な運営体制の構築
- ・ 地域資源を活用した商品・サービスの開発美山プロジェクトのビジョン「糸魚川の未来を灯す場所」を実現していくために、○収益事業の開発 ○市外からの誘客 ○市内事業者との企画・開発 ○行政との協力体制を構築し、近隣地域との連携を深化 ○「美山スタイル」の定着（日常化、年間カレンダー、周遊のしかけ） ○継続組織確立を中長期的に目指していく。

⑥ 外国人材雇用（委員：田邊、事務局：佐藤）

- ・ 採用面接会の開催
- ・ 雇用・生活等環境整備の検討：既に雇用している事業者検討会
- ・ 新たな採用先の開拓－ベトナム以外の送り出し機関、新潟県外国人材相談センター
- ・ 外国人雇用制度対応セミナーの実施